

静岡新聞 2024年6月12日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

経済学にはポリシーミックスという考え方があつた。政策の組み合わせという意図である。経済政策運営には金融政策や財政政策など複数の政策が活用される。金融政策が大きく変化している中で、財政政策など他の政策にも変化が求められる。金融政策が引き締め方向に動いているので、財政政策にはより刺激効果を与えることが求められるのだ。

世界的な新型コロナウイルスの感染が、世界経済の流れを大きく変えた。それまでは主要国でデフレ的な状況が続き、金融政策は低金利政策が行われていた。日本がその典型であるのは読者もご存じの通りである。

コロナ禍で外食、小売り、旅行などの需要は大幅に減少した。これでデフレ的な状況はさらに悪化すると思つた

景気刺激と財政安定の均衡

ら、その後、状況は大きく反転した。米国の動きが速かつたが、コロナ禍からの反動で需要が回復し始めるや、物価や賃金が上昇を始めるインフレへの転換が始まったのだ。

今や、世界の多くの国ではインフレへの対応に追われている。金融政策の面から見れば、金利を高め設定して物価上昇を抑えようとしている。金利を低く抑えてデフレから脱却する姿勢から、金利を高く設定して物価上昇を抑えようとする姿勢に転じてきた。日本も同じような動きを示している。

このような金融政策の変化は、財政政策の動きにも変化を求めている。金融政策が金利引き上げにより景気刺激効果が弱くなるので、財政によって景気刺激を強めることが求められる。民間企業の投資が活性化するように財政政策を活用するのだ。産業の活力を高めるような政策を産業政策と呼ぶが、これを財政支出で賄う産業政策プラス財政政策の流れが世界的に強まっている。

欧州ではこれをグリーンディールと呼ぶ。再生可能エネルギーや電気自動車への投資を軸に経済を活性化しようというのだ。そのために膨大な財政資金を活用する。米国

ではインフレ抑制法やCHIPS法の導入によって同じような政策を展開している。再生可能エネルギーなどの気候変動対応の投資だけでなく、半導体などの分野でも巨額の資金が投じられている。

日本では、GX(グリーン・トランスフォーメーション)やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の掛け声のもとで、同じような産業政策が行われている。グリーン(気候変動対応)やデジタル化という課題が重要であるのは間違いないが、それらへの政策対応を通じて経済に刺激を与えようという意図があることは明らかだ。

時代は大きく変わろうとしている。金融緩和政策が前面に出ていた時代から、産業政策や財政政策が前面に出る時代が変わろうとしている。経済の活力を確保し、かつ気候変動などの社会的問題に対応するためにはこうした政策の転換は必要だろう。

ただ、日本は膨大な政府の借金を抱えながらの財政運営である。産業政策に過度にのめり込みすぎると財政不安の問題に繋がるリスクは大きい。これからは、景気刺激と財政安定の間のバランスが取れた政策運営が求められる。